

令和4年度子ども・子育て支援調査研究事業

1. 報告書タイトル

「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」等に関する調査研究

2. 実施主体名

一般社団法人 保育教諭養成課程研究会

3. 調査研究報告書概要

(1) 事業目的

「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」について、全国の幼保連携型認定こども園に対して、インタビュー調査及び質問紙調査を実施し、幼保連携型認定こども園の実態及び抽出される課題を明らかにする。

(2) 事業概要

小学校就学の始期に達するまでの子どもを入園させて教育及び保育を行う学校及び児童福祉施設である幼保連携型認定こども園には、大きな期待が寄せられています。現在、幼保連携型認定こども園は、全国 6,400 園を超え、なお増加の傾向にあります。各園においては、園や地域の実態に即し、組織的かつ計画的に教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的な計画を作成するとともに、家庭や地域社会と協力して、教育及び保育活動の更なる充実を図っています。

本調査研究では、今後、幼保連携型認定こども園の教育及び保育の質の更なる向上を目指して、幼保連携型認定こども園における「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」について、幼保連携型認定こども園 6,545 園を対象に質問紙調査を行うとともに、幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項及び保護者会等の活動の現状や工夫、課題等に関する事項について全国から地域別等を考慮し 15 園を選出しインタビュー調査を実施しました。本報告書では、これらの調査結果を報告しています。

・質問紙調査

全国の幼保連携型認定こども園 6,545 園の全園を対象に調査票の郵送及び Web 回答の 2 つの方法で実施しました。その結果、2,229 園から回答が得られ、回収率は 34.1% でした。調査に当たっては、①施設環境（規模・職員数・園児数、園内外環境等）、②幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項等に係る実態と課題について調査項目を設定し、現状と課題について取りまとめました。

・インタビュー調査

2022 年 10 月～12 月に、全国で地域別、規模別を考慮しながら 15 園の幼保連携型認定こども園を選定し、質問紙調査事項に準じて、具体的な配慮や工夫、課題等について取りまとめました。

これらの調査結果は、令和 4 年度 子ども・子育て支援調査研究事業「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」等に関する調査報告書として取りまとめています。報告書は、4 章構成となっています。

I 章：本事業の概要（目的、事業内容及び組織体制、事業実施期間等）

II 章：調査内容の報告（質問紙調査の実施状況、結果等）

III 章：調査内容の報告（インタビュー調査の実施状況、結果等）

IV 章：調査結果の考察

なお、事業報告は、本研究会 HP（http://www.youseikatei.com/pdf/20230516_2.pdf）において公開をしています。